

平成 24 年 1 月 27 日

各 位

株式会社大和証券グループ本社

『ウォーター・ボンド』発行・販売のお知らせ ～ 投資を通じてアジア・太平洋地域の水関連事業を支援～

このたび、アジア開発銀行（以下、「ADB」という。）ならびに大和証券グループは、アジア・太平洋地域における ADB の水関連事業を支援する『ウォーター・ボンド』の発行および販売を行うこととなりましたので、その概要についてお知らせいたします。

ADB は 2010 年、通常の資本財源のもとで、82 件の水関連事業に対して 7 億 5,000 万米ドル以上の融資を実行しました。その水関連事業を支えるため、2010 年 4 月に ADB は初のウォーター・ボンドを日本の投資家向けに発行し、計 6 億 3,800 万米ドルの資金を調達しました。

2012 年および 2013 年において ADB は総額 66 億米ドル以上を水関連事業に融資する予定であり、その資金支援に向けて 2 回目のウォーター・ボンドが発行されます。ADB では、本債券発行による資金調達額と少なくとも同額を、アジア・太平洋地域の加盟途上国における水関連プロジェクトに拠出する予定です。

今回の起債にあたっては、前回に引き続き、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社（大和証券グループのホールセール証券会社）が売出しを行い、大和証券株式会社（同グループのリテール証券会社）が日本の個人投資家および法人投資家に販売いたします。

水に関する問題は多様な側面を持っており、経済成長の大きな阻害要因にもなっています。日本の投資家は、ADB が発行するウォーター・ボンドへの投資を通じて、アジア・太平洋地域における水関連事業を支援することが可能となり、ひいては貧困削減に貢献するといえます。

大和証券グループでは、社会的課題を投資により解決することを目指すインパクト・インベストメントを積極的に手掛けており、ウォーター・ボンドの販売はその取組みのひとつです。

『ウォーター・ボンド』の概要



発行体	アジア開発銀行（ADB）
起債通貨	トルコ・リラ
発行金額	4億7,450万リラ
年限	3年
利率（税引前）	年6.29%
販売単位	10,000リラ単位
売出期間	2012年2月6日～2012年2月17日
受渡日	2012年2月22日
償還日	2015年2月26日

アジア開発銀行（ADB）について

マニラに本部を置くアジア開発銀行（加盟国・地域数67、うち域内48）は、全ての人々に恩恵が行き渡る経済成長、環境に調和した持続可能な成長、および地域統合の促進を通じてアジア・太平洋地域から貧困がなくなる日の実現に向けて取り組んでいます。

インフラ整備、健康状態の向上、金融・公共政策、気候変動への対策、天然資源の開発援助などを通し、ADBは加盟国が他の加盟国やその他の国々とともに経済発展を遂げるよう支援することを約束しています。このビジョンの実現を目指すための主な手段として、融資、助成金、政策対話、技術援助や資本注入などを行っています。

大和証券グループについて

大和証券グループは、1902年創業の日本を代表する独立系総合証券グループです。グローバルなネットワークにより、世界中の顧客に対し資産形成や企業活動の支援といった金融サービスを提供し、社会及び経済の発展に貢献しています。主要な事業は、エクイティ、債券、投資信託、デリバティブおよびその他金融商品の開発・提供、エクイティ・債券等の引受業務、M&Aをはじめとするアドバイザー業務に加え、アセットマネジメント業務や投資業務です。また、2011年には銀行業に参入しています。

大和証券グループの営業拠点は、日本をはじめ、米国、欧州、およびアジア・オセアニア地域に広がっています。世界中に約16,000人の従業員を抱え、顧客からの預り資産残高は約39兆円、グループのアセットマネジメント会社2社の運用資産残高は合計で約12.6兆円となります。（数字は全て2011年9月末現在）

以上

【手数料等およびリスクについて】

手数料等の諸費用について

- ・ 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。
- ・ 外貨建債券につきましては、「外国証券取引口座設定申込書」を取りかわし、口座管理料 [通常、年間3,150円 (税込)] を別途お支払いいただきます。

ご投資にあたってのリスク等

- ・ 債券の価格は金利変動等により上下いたしますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。
- ・ 外貨建債券を円換算した価値は、利金・償還金として支払われる外貨の円に対する為替水準により上下いたしますので、これにより投資元本を割込むことがあります。
- ・ 債券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

ご投資にあたっての留意点

- ・ 商品毎に手数料など諸費用およびリスク等は異なりますので、契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みください。

商号等： 大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 108 号

加入協会： 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

大和証券

Daiwa Securities